

第 95 期

---

報 告 書

---

平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで



名 港 海 運 株 式 会 社

証券コード：9357

平成30年6月

株主の皆様へ

名港海運株式会社

取締役社長 藤 森 利 雄

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第95期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における事業の概況についてご報告申し上げます。

## 事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な雇用所得環境を背景とした個人消費の回復や、輸出の増加等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済は、欧米や中国では雇用環境の改善による個人消費の回復傾向が継続しているものの、米国の経済政策の動向など、今後も予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車部品や産業機械等が増加し、輸入は鉄鉱石やアルミニウム等が増加したことにより、ともに前年実績を上回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品や機械等の取扱いが増加しました。輸入貨物は、食糧やとうもろこし、非鉄金属等の取扱いが増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、646億26百万円と前年同期と比べ43億46百万円（7.2%）の増収となりました。

営業利益は、44億3百万円と前年同期と比べ5億75百万円（15.0%）の増益となりました。

経常利益は、50億98百万円と前年同期と比べ4億71百万円（10.2%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、36億45百万円と前年同期と比べ4億37百万円（13.6%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

### <港湾運送およびその関連>

#### 港湾運送部門

当部門は、船内作業が減少しましたが、沿岸作業が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、373億86百万円と前年同期と比べ14億21百万円(4.0%)の増収となりました。

#### 倉庫保管部門

当部門は、自動車部品等の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、79億82百万円と前年同期と比べ7億52百万円(10.4%)の増収となりました。

#### 陸上運送部門

当部門は、鋼材や自動車を中心とした内国貨物輸送が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、110億78百万円と前年同期と比べ9億60百万円(9.5%)の増収となりました。

#### 航空貨物運送部門

当部門は、自動車部品の輸出が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、33億15百万円と前年同期と比べ9億87百万円(42.4%)の増収となりました。

#### その他の部門

当部門は、梱包作業等の増加により、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、38億48百万円と前年同期と比べ43百万円(1.1%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、636億11百万円と前年同期と比べ41億65百万円(7.0%)の増収となりました。

## <賃貸>

当事業は、倉庫賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、10億14百万円と前年同期と比べ1億81百万円(21.8%)の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	37,386百万円	57.9%	1,421百万円	4.0%
	倉庫保管部門	7,982	12.4	752	10.4
	陸上運送部門	11,078	17.1	960	9.5
	航空貨物運送部門	3,315	5.1	987	42.4
	その他の部門	3,848	6.0	43	1.1
	計	63,611	98.5	4,165	7.0
賃 貸		1,014	1.5	181	21.8
合 計		64,626	100.0	4,346	7.2

今後の見通しにつきましては、世界的な設備投資需要の持ち直しを背景に、輸出が堅調に推移し、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、米国を中心とした海外政治情勢の不安定さから、依然として先行き不透明な状況が継続するものと思われまます。

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、愛知県海部郡飛島村に当社最大規模かつ作業効率化のための機械設備を備えた物流センターの建設を進めるなど、一層の物流合理化を図っております。また、海外においても、増加する取扱貨物への対応として、倉庫の新設ならびに輸送用車両および荷役機器の充実を図っております。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

また、剰余金の配当に関しましては、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本方針とした上で、中長期的展望に立った新規事業計画、合理化のための投資など、企業体質と競争力の更なる強化を考慮し、配当を行っていく方針としております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 主要な事業内容と施設

当社グループは、名古屋港を中心に港湾運送業、倉庫業、陸上運送業、海上運送業、通関業、梱包業など港湾貨物の輸送ならびに保管業を営むとともに、複合輸送の一環として国際航空貨物の運送業務を行なっております。

主な事業用土地および上屋・倉庫は下記のとおりであります。

事業所名	土地面積	棟	建物（棟数・延床面積）
第一新川物流センター	18,251 <sup>m<sup>2</sup></sup>	3	14,894 <sup>m<sup>2</sup></sup>
三号地物流センター	17,875	9	10,457
四号地物流センター	33,290	13	33,197
名四国道物流センター	35,419	13	19,625
空見物流センター	50,215	12	17,655
空見梱包センター	13,244	3	8,204
金城物流センター	73,144	3	16,645
藤前物流センター	14,958	1	14,211
西二区物流センター	120,880	17	26,242
西四区物流センター	65,180	2	56,844
飛島物流センター	32,250	1	46,250
西三区物流センター	53,933	3	50,686
西部物流センター	25,001	1	11,760
南部事業所	55,588	14	28,803
木曾川物流センター	15,870	1	18,673
犬山物流センター	19,509	1	37,337
中部国際空港営業所	14,983	2	5,434
博多物流センター	17,225	2	11,083
その他の上屋・倉庫	237,797	33	109,248
合計	914,612 (うち当社 528,554 <sup>m<sup>2</sup></sup> 借地 386,058 <sup>m<sup>2</sup></sup> )	134	537,248 (うち当社 411,412 <sup>m<sup>2</sup></sup> 借庫 125,836 <sup>m<sup>2</sup></sup> )

一方、海外においては、米国、メキシコ、ベルギー、ドイツ、ポーランド、インド、タイおよび中国にそれぞれ現地法人を設置して、国際的なネットワークの下に広く倉庫業、トラック運送業、フォワーダー業などを営んでおります。海外において当社グループが使用している倉庫は、アメリカ、ベルギー、ポーランド、タイに合計121,018<sup>m<sup>2</sup></sup>を有しております。

## 財産および損益の状況の推移

区 分	第92期 (平成26年度)	第93期 (平成27年度)	第94期 (平成28年度)	第95期 (当連結会計年度) (平成29年度)
売 上 高	百万円 63,149	百万円 60,608	百万円 60,279	百万円 64,626
経 常 利 益	百万円 4,597	百万円 4,406	百万円 4,627	百万円 5,098
親会社株主に 帰属する 当期純利益	百万円 2,664	百万円 2,707	百万円 3,208	百万円 3,645
1株当たり 当期純利益	円 銭 88 73	円 銭 90 19	円 銭 107 23	円 銭 122 32
総 資 産	百万円 95,351	百万円 94,148	百万円 99,273	百万円 103,881
純 資 産	百万円 79,572	百万円 79,874	百万円 83,307	百万円 87,493

(注) 平成29年度の状況につきましては、「事業の概況」に記載のとおりであります。

## 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
ナゴヤショッピング株式会社	60百万円	* 76.1%	貨物運送取扱業
名古屋船舶株式会社	30百万円	56.2%	海運代理店業
名海運輸作業株式会社	80百万円	* 94.6%	港湾運送業
名港陸運株式会社	20百万円	*100.0%	貨物自動車運送業
セントラルショッピング株式会社	16百万円	*100.0%	海運代理店業
大源海運株式会社	30百万円	* 78.4%	港湾運送業
MEIKO AMERICA, INC.	10,000千USD	*100.0%	貨物運送取扱業
MEIKO EUROPE N. V.	1,240千EUR	*100.0%	貨物運送取扱業

(注) \*印は間接所有を含めた場合の議決権比率であります。

## 従業員の状況（平成30年3月31日現在）

### 企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減
港湾運送およびその関連	1,648名	46名増
賃 貸	—	—
全 社（ 共 通 ）	79名	1名減
合 計	1,727名	45名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 賃貸は全社（共通）が統括しております。

## 会社の株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,006,204株（自己株式3,201,621株を含む。）
- ③ 株 主 数 1,356名
- ④ 大株主（上位10社）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	1,574千株	5.28%
株 式 会 社 商 船 三 井	1,483	4.97
株 式 会 社 名 古 屋 銀 行	1,457	4.88
三井住友海上火災保険株式会社	1,038	3.48
日 本 碍 子 株 式 会 社	1,037	3.47
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	959	3.21
株 式 会 社 愛 知 銀 行	931	3.12
名 港 海 運 投 資 会	860	2.88
ビービーエイチフオーフィデリティロープライズドストツクファンド	835	2.80
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	803	2.69

- (注) 1. 当社は自己株式3,201,621株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

## 庶務概要

### 株主総会

平成29年6月29日本社において第94回定時株主総会を開催して、次のとおり付議事項が決議されました。

- 報告事項**
- (1) 第94期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）  
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
- (2) 第94期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）  
計算書類の内容報告の件  
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

### 決議事項

**第1号議案** 剰余金の処分の件

本件は、原案のとおり承認可決され、期末配当は、1株につき10円と決定いたしました。

**第2号議案** 取締役22名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、高橋治朗、藤森利雄、伊藤清、立松康芳、伊藤一功、小林史典、飯田輝智、高橋広、柘植要、蟹井修、野々部洋史、熊澤幹男、清水順三、掛橋英一郎、大山信二、山路昌弘、鈴木浩文、平松保長、山口淳の19氏が再選重任し、種村均、三谷正芳、水谷吉成の3氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

**第3号議案** 監査役1名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、大杉誠氏が再選重任し、就任いたしました。



## 登記事項

### 商業登記

平成29年5月8日

東京支店の移転登記  
東京都千代田区丸の内一丁目6番2号  
(旧 東京都中央区八重洲二丁目2番1号)

平成29年7月11日

取締役 高橋治朗、藤森利雄、伊藤清、立松康芳、伊藤一功、小林史典、飯田輝智、高橋広、柘植要、蟹井修、野々部洋史、熊澤幹男、清水順三、掛橋英一郎、大山信二、山路昌弘、鈴木浩文、平松保長、山口淳の19氏の重任登記  
種村均、三谷正芳、水谷吉成の3氏の就任登記

代表取締役 高橋治朗、藤森利雄 両氏の重任登記

監査役 大杉誠氏の重任登記

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの重任登記

### 不動産表題登記

平成29年4月11日

西二区物流センター(3号)  
愛知県海部郡飛島村木場一丁目94番地3  
鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建(倉庫)  
3号(床面積) 992.94㎡

(新築 平成29年3月22日)

### 不動産所有権移転登記

平成29年4月25日

名古屋市港区入船二丁目401番地

宅地 99.17㎡

木造瓦葺2階建(店舗)

(1階 床面積) 49.25㎡

(2階 床面積) 28.99㎡

合計 78.24㎡

軽量鉄骨造瓦葺2階建(居宅)

(1階 床面積) 34.36㎡

(2階 床面積) 33.12㎡

合計 67.48㎡

(購入 平成29年4月25日)

平成30年1月4日

愛知県海部郡飛島村木場一丁目80番地

鉄骨造陸屋根・亜鉛メッキ鋼板ぶき2階建(事務所)

(1階 床面積) 600.14㎡

(2階 床面積) 453.25㎡

合計 1,053.39㎡

鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建(倉庫)

(床面積) 6,651.15㎡

(購入 平成30年1月1日)

取締役および監査役 (平成30年6月28日現在)

代表取締役会長	高橋治朗
代表取締役社長	藤森利雄
取締役副社長	伊藤清
同	立松康芳
専務取締役	伊藤藤一功
同	小藤史典
同	飯田輝智
同	高橋広
常務取締役	高植要
同	蟹井修
同	野々部洋史
取締役相談役	熊澤幹男
社外取締役	清水順三
同	種村均
取締役	掛橋英一郎
同	大山信二
同	山路昌弘
同	鈴木浩文
同	平松保長
同	山口淳
同	三水芳成
同	谷谷成一
常勤監査役	秋田高誠
社外監査役	大杉一彦
同	宮崎彦
同	末安堅二

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>35,914,415</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,786,557</b>
現金及び預金	20,987,131	買掛金	4,054,491
受取手形及び売掛金	11,854,808	リース債務	130,287
繰延税金資産	756,166	未払法人税等	772,657
未収還付法人税等	77,189	賞与引当金	1,631,611
その他の流動資産	2,262,218	その他の流動負債	2,197,509
貸倒引当金	△23,098	<b>固定負債</b>	<b>7,600,905</b>
<b>固定資産</b>	<b>67,966,628</b>	リース債務	230,297
<b>有形固定資産</b>	<b>41,315,499</b>	繰延税金負債	1,857,741
建物及び構築物	13,455,140	退職給付に係る負債	4,401,640
機械装置及び運搬具	2,326,375	役員退職慰労引当金	5,613
土地	22,505,707	資産除去債務	530,050
リース資産	336,753	未払役員退職慰労金	246,025
建設仮勘定	2,247,103	その他の固定負債	329,537
その他の有形固定資産	444,418	<b>負債合計</b>	<b>16,387,462</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>216,588</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	167,545	<b>株主資本</b>	<b>77,123,582</b>
リース資産	8,851	資本金	2,350,704
その他の無形固定資産	40,191	資本剰余金	1,601,584
<b>投資その他の資産</b>	<b>26,434,540</b>	利益剰余金	75,475,402
投資有価証券	22,223,711	自己株式	△2,304,109
長期貸付金	844,760	その他の包括利益累計額	7,505,462
繰延税金資産	485,280	その他の有価証券評価差額金	8,105,835
退職給付に係る資産	1,321,611	為替換算調整勘定	△638,767
その他の投資その他の資産	1,760,326	退職給付に係る調整累計額	38,394
貸倒引当金	△201,149	非支配株主持分	2,864,536
<b>資産合計</b>	<b>103,881,044</b>	<b>純資産合計</b>	<b>87,493,581</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>103,881,044</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		64,626,089
売 上 原 価		51,068,469
売 上 総 利 益		13,557,619
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,154,305
営 業 利 益		4,403,313
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	38,840	
受 取 配 当 金	501,054	
持 分 法 投 資 利 益	5,757	
為 替 差 益	10,743	
雑 収 入	150,707	707,103
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,946	
雑 損 失	9,118	12,065
経 常 利 益		5,098,352
特 別 利 益		
移 転 補 償 金	180,457	180,457
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,278,809
法人税、住民税及び事業税	1,729,644	
法人税等調整額	△194,363	1,535,280
当 期 純 利 益		3,743,528
非支配株主に帰属する当期純利益		97,571
親会社株主に帰属する当期純利益		3,645,956

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,601,584	72,425,590	△2,299,800	74,078,079
当期変動額					
剰余金の配当			△596,144		△596,144
親会社株主に帰属する当期純利益			3,645,956		3,645,956
自己株式の取得				△4,309	△4,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,049,812	△4,309	3,045,502
当期末残高	2,350,704	1,601,584	75,475,402	△2,304,109	77,123,582

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,561,637	△941,774	△152,787	6,467,075	2,761,891	83,307,046
当期変動額						
剰余金の配当						△596,144
親会社株主に帰属する当期純利益						3,645,956
自己株式の取得						△4,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	544,197	303,006	191,182	1,038,387	102,645	1,141,032
当期変動額合計	544,197	303,006	191,182	1,038,387	102,645	4,186,535
当期末残高	8,105,835	△638,767	38,394	7,505,462	2,864,536	87,493,581

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から)  
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	5,278,809
減価償却費	1,662,503
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,989
賞与引当金の増減額(△は減少)	125,585
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	702
退職給付に係る資産・負債の増減額	215,602
受取利息及び受取配当金	△539,895
支払利息	2,946
為替差損益(△は益)	2,413
持分法による投資損益(△は益)	△5,757
固定資産除却損	1,839
固定資産売却損益(△は益)	46
会員評価損	5,049
売上債権の増減額(△は増加)	△524,425
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,886
その他	133,041
<b>小計</b>	<b>6,275,563</b>
利息及び配当金の受取額	575,651
利息の支払額	△2,946
法人税等の支払額	△1,909,854
法人税等の還付額	98,619
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,037,033</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の純増減額(△は増加)	△9,992
有形固定資産の取得による支出	△4,318,453
有形固定資産の売却による収入	8,843
無形固定資産の取得による支出	△66,272
投資有価証券の取得による支出	△5,736
関係会社株式の取得による支出	△120,153
貸付けによる支出	△630,000
貸付金の回収による収入	82,385
その他	35,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,024,156</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△134,524
自己株式の純増減額(△は増加)	△4,309
配当金の支払額	△596,144
非支配株主への配当金の支払額	△11,914
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△746,892</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△649,722
現金及び現金同等物の期首残高	19,538,912
現金及び現金同等物の期末残高	18,889,189

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 貸 借 対 照 表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>21,254,019</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,517,080</b>
現金及び預金	9,859,163	買掛金	5,482,735
受取手形	588,346	リース債務	96,706
売掛金	8,942,349	未払金	550,524
前払費用	51,500	未払費用	371,684
繰延税金資産	495,644	未払法人税等	624,389
未収収益	88,430	未払消費税等	19,469
短期貸付金	20,400	未払事業所得税	28,362
立替金	1,170,459	預り金	158,873
その他の流動資産	44,015	賞与引当金	1,064,259
貸倒引当金	△6,290	その他の流動負債	120,076
<b>固定資産</b>	<b>55,596,718</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,117,685</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>31,975,655</b>	リース債務	171,038
建物	9,622,758	繰延税金負債	1,639,159
構築物	591,077	退職給付引当金	2,376,023
機械装置	1,159,477	未払役員退職慰労金	216,225
船舶	118,193	資産除去債務	524,875
車輛運搬具	311,452	その他の固定負債	190,363
工具器具備品	243,415		
土地	17,462,182	<b>負債合計</b>	<b>13,634,766</b>
リース資産	235,114	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	2,231,984	<b>株主資本</b>	<b>55,724,223</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>103,415</b>	資本金	2,350,704
ソフトウェア	72,292	資本剰余金	1,278,325
リース資産	8,612	資本準備金	1,273,431
その他の無形固定資産	22,510	その他資本剰余金	4,893
<b>投資その他の資産</b>	<b>23,517,647</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>54,510,101</b>
投資有価証券	15,085,358	利益準備金	587,676
関係会社株式	5,372,056	その他利益剰余金	53,922,425
出資	32,067	土地圧縮積立金	386,777
関係会社出資金	57,140	建物圧縮積立金	42,604
長期貸付金	804,800	別途積立金	44,000,000
差入保証金	649,906	繰越利益剰余金	9,493,042
前払年金費用	961,487	<b>自己株式</b>	<b>△2,414,907</b>
その他の投資その他の資産	598,658	評価・換算差額等	7,491,748
貸倒引当金	△43,826	その他有価証券評価差額金	7,491,748
<b>資産合計</b>	<b>76,850,738</b>	<b>純資産合計</b>	<b>63,215,972</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>76,850,738</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		52,509,312
売 上 原 価		42,658,957
売 上 総 利 益		9,850,355
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,820,259
営 業 利 益		3,030,095
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,832	
受 取 配 当 金	622,279	
為 替 差 益	8,361	
雑 収 入	152,114	786,588
営 業 外 費 用		
雑 損 失	28,096	28,096
経 常 利 益		3,788,587
特 別 利 益		
移 転 補 償 金	180,457	180,457
税 引 前 当 期 純 利 益		3,969,044
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,150,000	
法 人 税 等 調 整 額	14,420	1,164,420
当 期 純 利 益		2,804,624

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)



## 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	2,350,704	1,273,431	4,893	1,278,325
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,350,704	1,273,431	4,893	1,278,325

	株 主 資 本					
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
		その他利益剰余金				
	土 地 圧 縮 積 立 金	建 物 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	587,676	386,777	45,040	43,000,000	8,282,126	52,301,621
当期変動額						
剰余金の配当					△596,144	△596,144
当期純利益					2,804,624	2,804,624
建物圧縮積立金の取崩			△2,435		2,435	—
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△2,435	1,000,000	1,210,915	2,208,479
当期末残高	587,676	386,777	42,604	44,000,000	9,493,042	54,510,101

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△2,410,598	53,520,053	6,986,381	6,986,381	60,506,434
当期変動額					
剰余金の配当		△596,144			△596,144
当期純利益		2,804,624			2,804,624
建物圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△4,309	△4,309			△4,309
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			505,366	505,366	505,366
当期変動額合計	△4,309	2,204,170	505,366	505,366	2,709,537
当期末残高	△2,414,907	55,724,223	7,491,748	7,491,748	63,215,972

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 会 社 の 概 要 (平成30年 6月28日現在)

設 立	昭和24年 1月22日
資 本 金	23億5,070万円
営 業 種 目	港湾運送業・倉庫業・貨物利用運送業・海上運送業・海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・航空運送代理店業・通関業・梱包業・不動産の賃貸・産業廃棄物収集運搬業・発電及び売電に関する事業
事 業 所	本 社 名古屋市港区入船二丁目 4 番 6 号 〒455-8650 電 話 <052> 661-8111 F A X <052> 652-1680
	東 京 支 店 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 2 号 〒100-0005 (新丸の内センタービルディング20階) 電 話 <03> 5220-5300 F A X <03> 5220-5310
	大 阪 支 店 大阪市中央区淡路町三丁目 1 番 9 号 〒541-0047 (淡路町ダイビル 2 階201A号) 電 話 <06> 6231-0910 F A X <06> 6231-2560
	九 州 支 店 福岡市東区箱崎ふ頭六丁目 2 番 8 号 〒812-0051 電 話 <092> 651-5858 F A X <092> 651-5859
	四 日 市 支 店 三重県四日市市霞二丁目 7 番地 2 〒510-0011 電 話 <059> 363-6751 F A X <059> 363-6758
営 業 所	札幌・仙台・成田空港・横浜・金沢・浜松・豊橋・中部国際空港・神戸・北九州・福岡空港・熊本
海 外 事 業 所	アメリカ (ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・シカゴ・ニューヨーク・ヒューストン・オハイオ・サウスカロライナ)、 メキシコ (イラブアト)、 ベルギー (アントワープ)、ドイツ (デュッセルドルフ)、 ポーランド (グリビツェ)、 中国 (香港・上海・広州・蘇州)、ベトナム (ホーチミン)、 タイ (バンコク・レムチャバン・スワンナプーム)、 インド (チェンナイ・グルガオン)

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催月	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 ( <a href="http://www.meiko-trans.co.jp">http://www.meiko-trans.co.jp</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によつて、電子公告を行うことができない場合は、中部経済新聞に掲載いたします。
金融商品取引所 ホームページアドレス	名古屋証券取引所第2部 <a href="http://www.meiko-trans.co.jp">http://www.meiko-trans.co.jp</a>

### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

\*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。